



日本共産党静岡市議会議員団

# しずおか市政新報

2023年9月市議会報告



## 市民の声を市政に！ 民主団体と市政懇談会



日本共産党市議団は、毎年、市長に対し翌年度の予算編成に対して申し入れを行っていきます。切実な思いを反映させるため、今年度は労働組合、業者団体、婦人団体、年金者の6団体と懇談しました。このなか

で、①労働者の賃上げと職場でのハラスメントの根絶  
②学校給食費無償化や学校トイレへの生理用品の設置  
③高齢難聴者への補聴器補助  
④バス路線の拡充  
⑤平和への取組  
⑥防災対策など多くの要望が出されました。市民のみならずの生の声を聴くよい機会となりました。



## 平野地区農業集落排水処理施設死亡事故に関する質疑

市川 正

昨年9月の台風15号により、葵区平野の農業集落排水処理施設で、非常用エンジンポンプの給油要請を市から受けた作業員が死亡するという事故が発生しました。人命が失われた重大事故であり、原因究明と再発防止について質疑しました。市からは、①直接の死因は施設内に滞

留した水による溺死であるが、その原因はエンジンポンプのマフラーが腐食し漏れた排気ガス中の一酸化炭素中毒とみられる。施設を管理する静岡市に管理上の瑕疵があることから損害賠償に応じる②同じ構造の11施設を一斉点検した結果、5施設のエンジンポンプに同様の腐食が見つかり、パテ補修など応急処置を行った③2施設は老朽化が著しく直ちに更新し、残る施設についても順次更新し、エンジンポンプは重点点検項目に加えて維持管理に努める、との答弁でした。また、死亡事故は施設管理の瑕疵によるもので災害関連死には当たらないとの見解を表明しました。

## 令和4年度

### 決算認定反対討論

内田りゆうすけ

9月議会最終日となる10月11日、日本共産党議員団を代表して、令和4年度静岡市一般会計歳入歳出及び令和4年度静岡市下水道会計歳入歳出決算認定に対し、反対討論を行いました。

冒頭、令和4年度は、新型コロナウイルスが3年目を迎えたなか、国の感染症対策、コロナ禍での国民生活経済対策が不十分であったことを挙げました。



静岡市では感染者数148、712人、死者数261人(2023.10/10時点)に達していましたが、その原因の一つに、全国的な保健所の統廃合、病床削減があったことも指摘しました。また昨年度は、9月の台風15号で記録的雨量を記録し停電、清水地域では13日間にも及ぶ断水を余儀なくされたことから、改めて初動体制を含めた検証を求めました。また、第3次総合計画が総人口70万人維持目標から交流、関係人口に置き換えられたことや、監査委員からも毎年67億80億円の財源不足が指摘される財政状況を述べ、大型ハコモノ事業計画の見直しを求めました。その上で以下の事業の決算認定については反対しました。 ※【一】が反対理由です。

## 「政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情」を全会一致で不採択

9月議会に政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情が出されました。同陳情は「しんぶん赤旗」を名指しで攻撃し、その内容は、①無許可での政党機関紙の営業・勧誘行為の禁止②自宅配達の指導徹底③庁舎内での勧誘の実態についての調査・確認を求めるというものです。陳情書は、10月3日の総務委員会審査されました。冒頭、この件についての市の見解が述べられました。人事課長は、「庁舎内において、政党が発行する新聞を購読することにより、政治的中立性に疑念が生じる」とは一概に言えず、自宅配達について

職員に通達することは考えていない。また、心理的圧力を受けたという実態は把握していないので実態調査は考えていない。」と述べました。管財課長からは、「政党機関紙については、当該政党が職員個人から定期購読の申し込みを受け、職員個人に配達及び集金をしていると考えている。」と報告がありました。その後の議論では、陳情採択の意見は一人もなく、総務委員会所属の全会派一致で不採択となりました。同様な陳情は県内外の地方議会に提出されています。その内容は統一教会の関連団体である国際勝共連合の主張とそっくりです。

総務委員会 (令和5年9月14日受付)

陳情第2号) 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情

陳情者 静岡市葵区 寺尾康司

<陳情理由> 近年、全国市区町村の庁舎内、政党機関紙の勧誘(営業)・配達・集金が無許可で行われていることが問題となっており、その是正のために、地方議会20か所以上で、庁舎内における勧誘・配達・集金の自粛を求める陳情が採択されました。各メディアでも実態が報告されていますが、しんぶん赤旗などの政党機関紙をこれほど多くの職員が購読している(又は、させられている)ことに驚愕しています。特に、議員に勧誘され、「購読しなければならぬ」という圧力を感じた」と答えた職員が割合が、少ない自治体でも3割、多い自治体では8割にのぼっていることは、たいへん深刻な事態でしょう。これも自治体が調査して初めて明らかになりました。職員が自ら声をあげるのには、本人が不利益を被るリスクも伴い、難しいことであることは想像に難くありません。庁舎内において、議員による職員に対するパワハラ行為、セクハラ行為などは絶対に放置してはなりません。2020年6月にパワハラ防止法(改正労働施策総合推進法)が施行され、地方公務員が保護の対象となりました。また、地方議員によるハラスメント行為防止のために、新たに条例が制定されるなど、社会の層層しい目が向けられています。全国の複数自治体において「心理的圧力を感じた」という深刻な実情が報じられていることから、静岡市役所においても、政党機関紙の勧誘・配達・集金行為に関して心理的圧力を感じている職員がいないか現状把握に努めると共に、庁舎内管理規則に基づくルールを明確にしてください。とりわけ、庁舎内の政治的中立性に疑念をもたれぬよう、職員で自主的に読みたい方は自宅を配達先にするなど、住民の不安を解消してください。

<陳情項目> ①庁舎内管理規則に定められている事項を厳守し、無許可での政党機関紙の営業・勧誘行為を禁止してください。また、住民の大切な個人情報預かる執務室内に立ち入り、配達・集金が行われないようにしてください。 ②政党機関紙の購読は個人の自由であり、制限されるべきものではありませんが、庁舎内の政治的中立性への疑念を払拭するために、自主的に読みたい方は自宅を配達先とする旨を職員に通達する指導を徹底してください。 ③職員が庁舎内で政党機関紙を勧誘されたり、その際に心理的な圧力を感じたという実態が本当かどうかを、職員に寄り添って調査・確認してください。

**日本共産党 静岡市議会議員団**

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
FAX: 054-272-4695  
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第99号 2023年10月27日発行

清水区 内田りゆうすけ議員  
駿河区 寺尾 昭議員  
葵区 杉本まもる議員  
葵区 市川 正議員

# 9月市議会

### 代表質問



**杉本まもる議員**

杉本まもる議員が代表質問に立ち、政治姿勢、交通政策、学校統廃合等について質問しました。

以下概要と評価。

※「」が評価です。

**1. 市長の政治姿勢について**

市長が「根拠と共感に基づく政策の立案と執行、政策決定過程等の公開で市民に開かれたわかりやすい行政を行うこと」を職員に指示したことについて質しました。

**Q** 市民の共感とはどのような方法で判断するのか、政策決定過程はどのように公開するのか

**A** これまでのパブコメや各種委員会への市民参加では、市は政策や情報を出す側、市民は意見を述べる側となっており不十分。市政運営で重視しているのは、より良い社会を市民と共に創っていく「共創」であり、市民との対話で合意形成し、一緒に行動し、共創していくことが大事

【どう実践するかが問われます】

**2. 市の交通政策について**

**Q** バス料金の引き下げや敬老パスの復活を考えるべきではないか

**A** 引き下げは費用対効果から慎重な検討が必要。敬老パスは公平性から復活は考えていない

【市民の暮らしを顧みない冷たい答弁】

**3. 学校統廃合・体育館のエアコン設置について**

**Q** 小規模校は教育的にも世界の流れ、学校統廃合をどのように進めるのか

**A** 子どもたちの資質、能力を伸ばすには一定の規模（12学級以上）が望まれ、この基準を第一に進めていく

【小規模の良さを目をつぶるような答弁】

**Q** 市立の高等学校のエアコン設置は必要と考えるか

**A** 温度調査をしている。その結果を踏まえ検討する

【一定前向きな答弁】

### 総括質問



**寺尾 昭議員**

**抜本的な巴川の治水対策を**

巴川は、1974年の七夕豪雨や昨年の台風15号による豪雨などその後も災害は続いています。下流部の清水市街地では、浸水被害が常態化しています。

巴川は竜爪山を源流とする才光寺

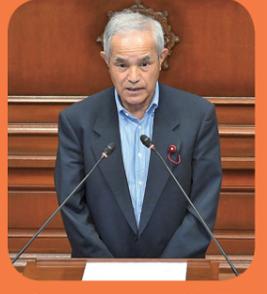
川を起点とし、駿河湾（折戸湾）までの全長17・98キロメートルの静岡県管理の二級河川です。流域面積の多くが標高10メートル以下の低地であり、河床縦断勾配は250分の1から3500分の1程度で、極めて緩やかなため、内水氾濫が起こりやすい地形をなしています。巴川は、上、中、下流部においてそれぞれの状況に応じた対策が必要との観点から市の取り組みを質しました。

副市長からは、「麻機遊水地は、県により4工区202haのうち109haが完成し、現在、残る第2工区93

haの整備を進めている。清水区西部の中流域では、市が高橋ポンプ場と押切や能島に雨水貯留施設を、県が大内遊水地を整備している。また市が大内新田や清水飯田東小学校に雨水貯留施設を整備している。下流域では、県が本川の河道掘削や橋梁架け替えを進めている」との答弁でした。

国交省が2023年4月、事業費97億円で巴川・大沢川治水対策を浸水対策重点地域緊急事業に採択したことから、県とも早急に協議し、具休化を図るよう重ねて要望しました。

### 総括質問



**市川 正議員**

**学校の環境改善について**

学校施設は基本的な教育条件の一つとして安全性や快適性を確保し、児童生徒等の発達段階に応じた安全・安心で質の高い施設整備を行う必要があります。本市では2020年度までに普通教室にエアコンが設置され授業環境は改善された半面、学校施設のエネルギー使用は増大し

ています。

教室の断熱化工事は、空調設備のエネルギー効率を上げ、省エネ化を進めます。同時に、原材料・エネルギー価格等の高騰により、厳しい経営環境に置かれている市内中小企業・小規模事業者の仕事おこしにつながります。経済効果も大きいことから本市として本気でとりくむべきとして質問しました。

これに対し市は、「子どもたちは、これまで暑さによる発汗、のどの渇き、体温上昇などにより授業に集中できない状況がみられましたが、エアコン設置後は気持ちよく学習に取り組めるようになったなど、や

る気や集中力につながっている。

2026年度開校予定の蒲原小中一貫校の校舎改築は、断熱化によりエネルギー消費量が50%以上削減となるZEBレディーを「目指す」と答弁しました。

ならば、既存教室の断熱化を見据えた取り組みとして、由比など近隣の学校との比較で効果検証をするのと同時に、2050カーボンニュートラルに向けた取り組みとするよう提案しました。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）とは、自然エネルギーの利用、建物の高断熱化、太陽光発電等で、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減される最先端の建築物です。

### 総括質問



**内田りゅうすけ議員**

**高齢者・低所得者に対するエアコン設置補助について**

高齢者・低所得者に対するエアコン設置の補助について質問しました。気象庁の発表でも、今年6月～8月の平均気温が統計開始した1898年の以降最も高くなる予想が出ています。熱中症対策に有効とされているエアコンですが、電気代が怖くて使えないといった声が寄せられています。こうした実態をつぶさに調査

し、高齢者・低所得者の方々が安心して生活できる環境を整えるべきではないか、その為にも、エアコン設置に対し静岡市として補助金支給を検討するよう求めました。

質問に対し、保健福祉長寿局長は、「国の資料において、救急搬送者の約5割は高齢者が占めていること、熱中症による死亡者の8割以上が高齢者であり、エアコンを所有していなかった方は23%、エアコンを所有していたが使用していなかった方が62%に上ることを示しました。一方、国からは、2023年6月に、地方公共団体に対して、特に高齢者等の熱中症弱者への熱中症予防行動が呼びかけられており、本市として、議員指摘の点を含め、どのようなこと

ができるか検討していきたい」と答えました。

**清水みなとまつり・ホビーショーへの自衛隊参加は見直すべき**

岸田内閣の下で、5年間で43兆円の防衛費確保、敵基地攻撃能力保有など、憲法9条をないがしろにする事態が横行しています。こうした下で、平和な祭りへの自衛隊参加は違和感を感じます。補助金を出している静岡市として毅然とした対応をするよう求めました。担当局長は、「自衛隊の参加は、防災意識の向上、平和を考える場として実行委員会が関係団体と自主的に計画したものです。市としては、その意向を尊重する」と、まったく他人事の答弁でした。

## 9月議会 主な認定・議案、発議等への態度

議案・請願・発議の内容 ※( )は共産党の反対理由など	審議場所	〇賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
認定第1号 令和4年度静岡市一般会計決算の認定(アリーナ誘致推進事業、マイナンバーカード交付事業、PFI手法による静岡市民文化会館建設事業と大浜公園再整備事業、海洋文化施設整備事業、市立こども園の統廃合・民営化、国直轄道路事業負担金、自衛隊募集業務、国民保護推進事業)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
認定第18号 令和4年度静岡市下水道事業会計決算の認定(受益者負担金が都市計画税と二重課税のため)	本会議	×	○	○	○	○	○	○

認定18件中16件に賛成、議案25件に全て賛成

議案・請願・発議の内容	審議場所	〇賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第134号 令和5年度静岡市一般会計補正予算(第4号)	本会議	○	○	○	○	○	○	○
陳情 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情	総務委員会	×	×	×	×	×	○	○
発議第6号 マイナンバーカードの安全と信頼の確保の取組を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号 一級河川安倍川・葦科川の河床上昇対策の促進を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号 ニホンカモシカ及びツキノワグマの適切な保護管理の推進に関する意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第9号 南アルプスの自然環境に配慮したリニア中央新幹線建設事業に関する決議	本会議	○	○	○	○	○	○	○

※「/」 総務委員会に委員なし。